

2025 年 6 月 25 日

三井化学株式会社

「フィジカルインターネット実現会議・化学品ワーキンググループ」が 2025 年度の活動方針を報告

経済産業省・国土交通省が主導する「フィジカルインターネット実現会議」内に設置されている「化学品ワーキンググループ」（座長：流通経済大学矢野裕児教授）は、2025 年 6 月 24 日に開催された 2025 年度フィジカルインターネット実現会議（事務局：経済産業省、国土交通省）において、2030 年を見据えた持続可能な物流構築に向けた 2025 年度の活動方針を報告しました。

「化学品ワーキンググループ」には、現在、荷主事業者、物流事業者を中心とする 81 企業・1 大学、日本化学工業協会、石油化学工業協会、経済産業省・国土交通省の関連各部署等が参加しており、三井化学株式会社は、三菱ケミカル株式会社、東ソー株式会社および東レ株式会社とともに事務局を務めています。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

■ご参考

・2024 年 12 月 23 日付「フィジカルインターネット実現会議・化学品ワーキンググループ」による共同物流の実証実験結果について～共同物流の実証実験による効果を確認、DX を用いた共同物流プラットフォームを構築～

https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/release/2024/241223_1.pdf

・2024 年 6 月 11 日付「フィジカルインターネット実現会議・化学品ワーキンググループ」による関東・東海地区での共同物流の実証実験開始について

<https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/release/2024/240611.pdf>

・2023 年 6 月 13 日付「フィジカルインターネット実現会議」における「化学品 WG」の設置について～“2024 年問題”に向けて化学業界の共同物流を加速～

<https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/release/2023/230613.pdf>

以上

<お問い合わせ先>

三井化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL : 03-6880-7500

お問合せフォーム : https://form.mitsuichemicals.com/corporate/cc_pr_csr_ja?param=13

2025 年 6 月 25 日

フィジカルインターネット実現会議

化学品ワーキンググループ

2025 年度の活動方針をフィジカルインターネット実現会議で報告

化学メーカー並びに関係する物流企業（81 企業）が参画する「フィジカルインターネット実現会議・化学品ワーキンググループ（WG）」は、2025 年 6 月 24 日に開催された 2025 年度フィジカルインターネット実現会議（事務局：経済産業省、国土交通省）において、2030 年を見据えた持続可能な物流構築に向けた 2025 年度の活動方針を報告しました。

化学品 WG は 2023 年 6 月に設置承認後、約 2 年間が経過し、参画企業も当初の 44 企業から 81 企業に拡大しました。その間、2023 年 12 月に「物流の 2024 年問題」に対する自主行動計画を発表、2024 年 12 月に共同物流の実証実験（DX を用いた共同物流プラットフォーム）の効果を発表しています。

これらの実績を踏まえ、2025 年度は「物流の 2024 年問題」に対する取組をさらに推進するために、「商慣行の見直し」と「物流 DX の推進」の 2 項目を重点施策として進めます。

1. 商慣行の見直し

商慣行の見直しについては以下の項目を重点テーマとして取り組んでいきます。

- ・2025 年 4 月施行の物流総合効率化法（正式名称：「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」）に対応し、予約受付システム導入など参画各社での対応を強化
- ・物流総合効率化法の本格施行（2026 年 4 月）に対応し、車上受け・車上渡しの徹底、附帯作業の削減を取引先業界団体へ要請
- ・荷役作業時の安全対策について、リーフレットを作成し、取引先業界団体、並びに着荷主に対して協力を要請
- ・社内輸送、ストックポイント転送についてパレタイズを進めることに加えて、納入時のパレタイズについては着荷主の理解を促すために業界内外へ発信
- ・共同物流について、輸送モード別やエリア別の各分科会で検討している取組を具体化、鉄道輸送分科会では 31ft コンテナによる共同往復輸送のテストを実施予定

2. 物流 DX の推進

2024 年に実施した実証実験の結果、標準コード・メッセージによるデジタルコミュニケーションが複数の荷主と物流事業者間の共同物流に有効であることを確認できたため、その後続作業として以下の取組に着手しています。

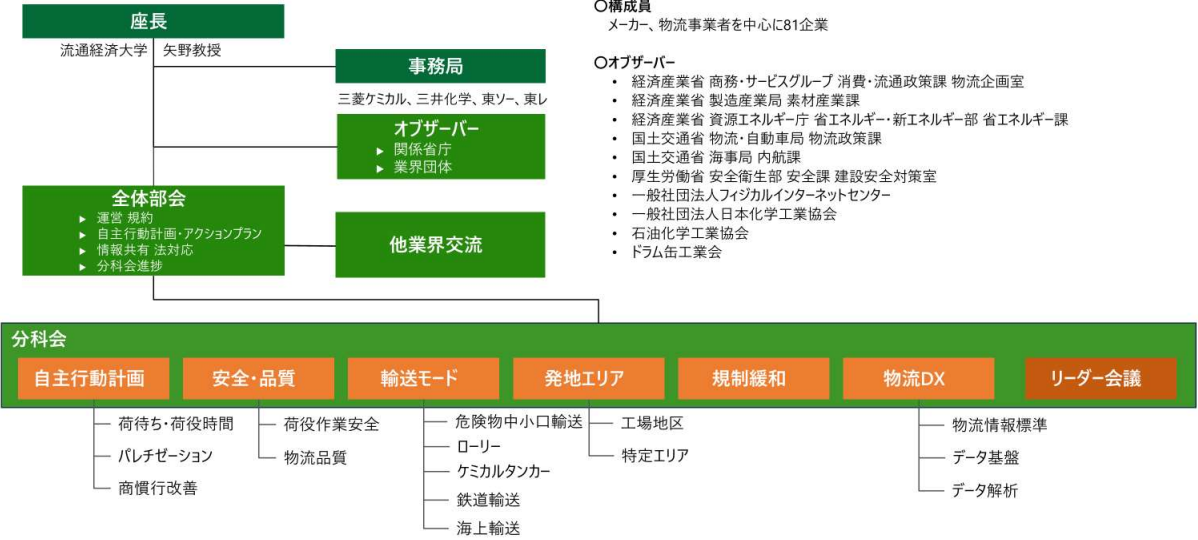
- ・共同物流プロセス標準化の検討
- ・メッセージ・コード標準化の検討
- ・DX の実装に向けた調査研究

これらの作業により、化学品の情報標準ガイドラインを策定するとともに、2026 年度以降のデジタル化実装に向けた計画を策定します。また、昨年の実証実験でも実施した物流実績データによる貨物動態可視化については、危険物有姿品の全国貨物動態可視化に展開する方向で進めています。

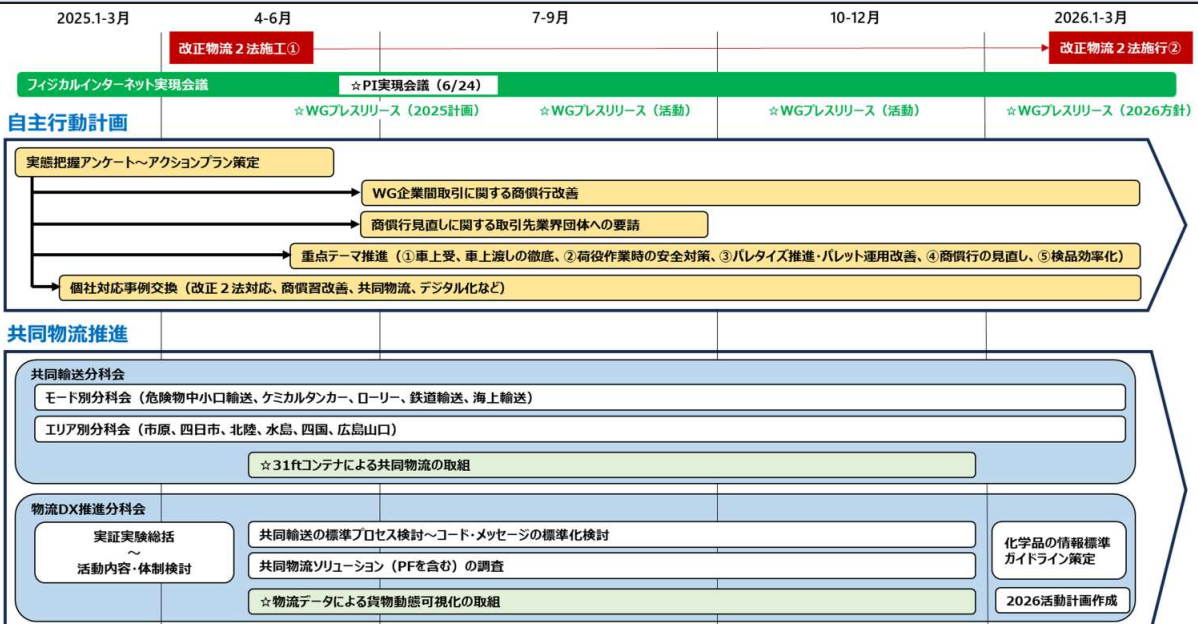
化学品 WG は関係省庁、業界団体等と連携しながら、フィジカルインターネットの実現に貢献してまいります。

化学品WG 体制

化学品WG体制（2025年6月時点）



化学品WG 全体スケジュール（2025年度）

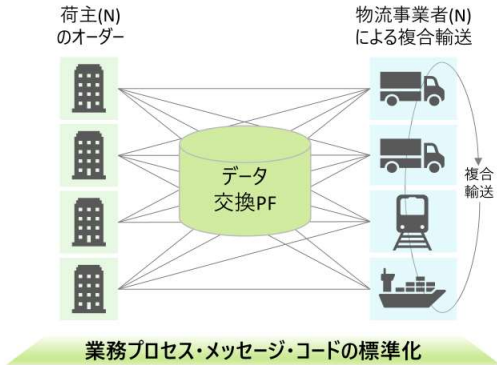


物流DXの検討推進体制

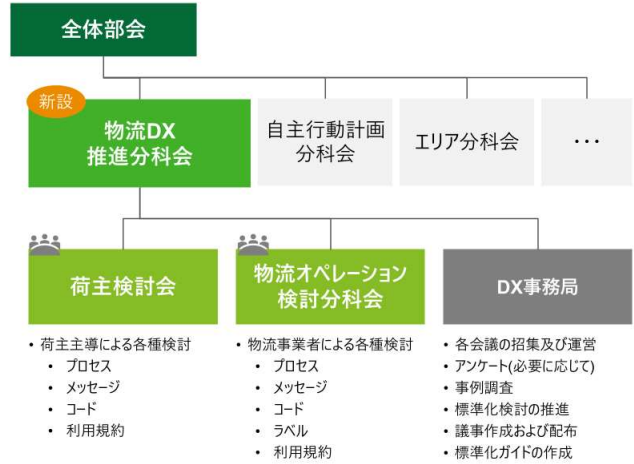
物流DXの検討を推進するため、本年度4月より、物流DX推進分科会を新設し、荷主・物流事業者の両者の立場から、共同物流を実現するためのプロセス・メッセージ・コードの標準化に取り組みます。

目的

- 共同物流におけるマルチメッシュのデータコミュニケーションを行うための**プロセス・メッセージ・コードの標準化**を形式知化することで、データ交換PFの礎とする



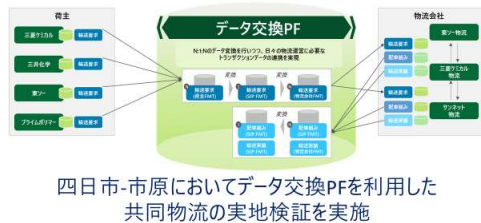
物流DXの検討推進体制



物流DXに関するR7年度の活動方針

R7年度は、昨年度の実証実験における共同物流PFの活用を通じて明らかとなった標準化に関する課題やDXの実装に向けたソリューション調査に取り組みます。

R6年度の実証実験



実証実験の成果と課題（デジタル関連）

- 成果** (Success)
- ✓ データ交換PFを利用して、複数荷主・物流事業者による**共同物流を実証**することができた
 - ✓ 複数荷主・物流事業者間における集荷/幹線/配送の要求・実績に関するデータ交換において、データ交換PF上で各社のデータレイアウトを実験用に定めた標準レイアウトに一括で変更することで、各社のシステム改修を要求せずにデータ交換が行えることが確認できた
- 課題** (Issues)
- ✗ システムエラーやマニュアルオペレーションが発生し、データの桁数や文字形式、荷姿など共通で管理すべきコードの値についての**標準化の必要性**が確認された

R7年度の活動テーマ

共同物流プロセスの標準化

- 共同物流の実施に関する物流プロセスの標準化

メッセージ・コードの標準化

- 共同物流の実施に必要なメッセージ・コードの標準化

DXの実装に向けた調査研究

- 共同物流に資するDXソリューションやサービスの調査